

「両大戦間期における新潟県の産業発展と企業家グループ(下) — 郡部の場合 —」

本学専任講師・地域研究センター運営委員 **松 本 和 明**

【目次】

はじめに

I. 昭和初頭における新潟県の産業と企業の存立状況

II. 昭和3年の払込資本金上位30社と主要産業・企業の動向

…以上、長岡大学生涯学習センター『生涯学習センター研究実践報告』第1号（通巻5号）、平成14年3月、所収

III. 企業家グループの析出

(i) — (iii) …同報告第2号（通巻6号）、平成15年3月、所収

(iv) — (xvi) …以下本号

おわりに

昭和3年における15郡の動向を大正7年と比較すると、会社数は268社から1.6倍の440社、払込資本金総額は1,944万1,507円から約3.3倍の64,430千円、2社以上の役員の兼任者は166人から1.3倍の209人へとそれぞれ拡大している⁽¹⁾。こうしたなかで、各郡の企業家たちがいかにグループを存続・拡大させ、新たに生み出したのか、あるいはグループが何らかの要因で縮小ないし消滅していったのかを実証的に解明していくこととしたい。

なお、企業の設立年次や資本金額などの基礎的なデータは、とくに断らないかぎり、商業興信所編刊『日本全国諸会社役員録』第36回（昭和3年6月）によっている。

(iv) 中蒲原郡

中蒲原郡には、中野忠太郎・信吾を中心とする中野グループと村松町の企業家からなる村松町グループの2グループが大正7年から存続し、ともに規模を拡大させている。

a. 中野グループ（表1-a）

家業である石油採掘業をはじめ、「新潟にも、長岡にも、白勢系にも、斎藤系にも、金融業にも他の一般事業にも殆ど関係せざるもの無き有様」⁽²⁾と新潟県

本稿の課題は、長岡大学生涯学習センター『生涯学習センター研究実践報告』第2号（通巻6号、平成15年3月）における新潟・長岡・高田市の企業家グループの析出に引き続き、東蒲原郡を除く15郡の企業家グループの実態について具体的に分析することである。

表1-a 中野グループ

| | 中 野 [#] 興 業 (大3) | 石油共同 販 売 所 (大10) | 中 野 [#] 殖産興業 (大11) | 山 岸 商 会 (大6) | 備 考 |
|--|---------------------------------|------------------------|-----------------------------------|--------------------|---------|
| 中野忠太郎 [*] (中蒲原郡金津村) 中野 信吾 [*] (長岡市東坂之上) 中野 孝次 [*] (中蒲原郡金津村) 新津 恒吉(中蒲原郡新津町) | 専 務 取締役 取締役 | 社 長 専 務 常 務 | 社 長 取締役 取締役 | 取締役 取締役 取締役 | 新津運輸(取) |

出典：商業興信所編刊『日本全国諸会社役員録』第36回（昭和3年6月）、新潟県編刊『新潟県史』資料編16 近代四 政治編Ⅱ（昭和60年3月）などより作成。以下表13-bまで同様。

備考：役員の略号…(社)=社長、(代取)=代表取締役、(取)=取締役、(監)=監査役、(会)=会頭、(副会)=副会頭、(議)=議員
注1：*…複数グループに属する人物、#…複数グループに属する企業を示す。

注2：中野忠太郎については、拙稿「両大戦間期における新潟県の産業発展と企業家グループ(中) — 新潟・長岡・高田市の場合 —」（長岡大学生涯学習センター『生涯学習センター研究実践報告』第2号、平成15年3月）の表2、3-a、中野信吾については表2、4-b、中野孝次については表3-aも併せて参照。

内の様々な企業へ出資・投資をおこない、役員としてトップマネジメントに名を連ねて「新潟県随一の富豪」⁽³⁾と称せられた中野忠太郎と長岡をビジネスの拠点として多種多様な企業に参画した中野信吾の企業者活動については、前稿および前々稿で取り上げたので本稿では割愛する。中野孝次は忠太郎の次男で、明治大学卒業後中野興業や中野殖産興業の経営陣に加わった。なお、忠太郎と信吾の父で「越後の石油王」⁽⁴⁾として広く知られた貫一は昭和3年2月に82歳で死去するまで中野興業の社長と新潟水力電気取締役に在任した。

中野グループのなかでは、新津恒吉の存在がとりわけ重要である⁽⁵⁾。新津は、明治25年23歳の時に、当時の有力な石油精製・販売業者のうちの一人の山岸喜藤太のサポートを受けて三島郡尼瀬にて製油業に着手した。その後、尼瀬油田の衰退に伴い、明治33年に新津油田に活動の地を移して丸新製油所を開業した。当初は様々な困難に直面したが、新津は粘り強く事業を展開し、明治40年に国油共同販売所から製油の委託を受け、さらに中野貫一の知遇と信用を得て原油購入を拡大することで、漸く経営を軌道に乗せることができた。

大正期にはいると事業はますます拡張の一途を辿り、大正10年に中野信吾所有の白山製油所を借り受けて輸入原油の精製を開始し、翌11年には中野興業の別山鉱場の原油精製のために、信吾と山岸喜藤太と共同出資で中央製油所を立ち上げた。また、大正12年に中野忠太郎所有の関屋製油所、昭和元年に元藤崎了覚経営の藤崎製油所（共同製油所と呼称）を受託し、さらに、昭和3年には同所に新津から本拠地を移した。新津は、石油共同販売所の常務として社長の中野忠太郎のもとで経営の実務を担い、忠太郎は新津の事業に対して積極的に資金提供をおこなったのである。新津は、製油事業を拡充するとともに、販売網を全国に拡大し、丸新の名は「新潟の丸新に非ず日本の丸新」⁽⁶⁾と称せられるようになった。こうして、新津は、「立志成功伝の巨人」⁽⁷⁾、「新潟市に於ては白勢、斎藤両財閥に次ぐ富力」⁽⁸⁾と高く評価され、昭和8年2月には新潟商工会議所の顧問に推薦されるなど、新潟市の産業界で重きをなすに至ったのである。

山岸商会は、新潟市沼垂に製油所をもち、石油共同販売所からの委託製油としており、同社の第5位の株主であった。また、木材伐採・搬出事業も兼営していた⁽⁹⁾。

表1－b 村松町グループ

| | 村 松 銀 行 (明18) | 蒲 原 鉄 道 (大11) | 片 倉 越後製糸 (昭2) | 精工社 (大14) | 備 考 |
|--|---------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--|------|
| 茂野 誠衛 (中蒲原郡村松町) 谷貫 一郎 (中蒲原郡村松町) 服部 暢平 (中蒲原郡村松町) 石本儀栄門 (中蒲原郡菅名村) 笠原 藤七 (中蒲原郡村松町) 平松 周蔵 (中蒲原郡村松町) 水野 辰作 (中蒲原郡村松町) 村川 名平 (中蒲原郡村松町) | 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 | 社 長 取締役 監査役 取締役 取締役 | 監査役 監査役 取締役 監査役 取締役 | 取締役 監査役 取締役 常 務 | 村松町長 |

b. 村松町グループ (表1－b)

五泉・村松間の鉄道敷設計画は、白滝鉱山を所有する日本電気製鉄社長の朝比奈林之助⁽¹⁰⁾と村松町の茂野誠衛と笠原藤七らにより、大正8年以降具体的に策定され始めた。同年7月には、久須美東馬や白勢春三、中野信吾らを発起人に加えて鉄道敷設申請書を提出した。「創立趣意書」には、敷設計画について次のように説明されている⁽¹¹⁾。

本鉄道ハ院線五泉駅ヲ起点トシテ県下ニ於ケル鉱山地域ノ咽喉トモ称スヘキ中蒲郡川内村ニ至ル間ヲ第一期線トシ第二期線トシテ村松加茂間ヲ敷設シ院線ニ対スル三角形ノ一辺ヲ形成シテ以テ直江

津方面トノ捷徑ヲ開設シ依テ各地間ノ交通ヲ敏活ナラシメントス (中略) 殊ニ本鉄道ノ誇リトスヘキハ日本電気製鉄株式会社ノ経営ニ係ル白滝鉱山ノ鉱石運搬特約ニシテ已ニ採鉱地ヨリ川内村ニ至ル約八哩ハ鉄索ヲ建設シ現ニ毎月四十噸内外ノ鉱石ヲ搬出シツ、アリ本鉄道第一期線開通ノ曉ニ至ラハ其出鉱量愈々増加スルノミナラス政府ノ鉄鉱亦タ本鉄道ヲ利用スルニ至ルハ必然ノ情勢ニアリ果シテ然ルトキハ本鉄道ハ愈々有望トナリ他ノ一般客貨ト共ニ輸送ノ繁盛ヲ見ルコト期シテ待ツヘキモノナリ

翌大正9年1月に免許が下付されたものの、第一次

表2 今井グループ

| | 西吉田 銀 行 (明31) | 今 井 銀 行 (大5) | 備 考 |
|--|---------------------|--------------------|-------------------------|
| 今井 忠作(西蒲原郡吉田町) 今井量多郎(西蒲原郡吉田町) 今井精一郎(西蒲原郡吉田町) | 頭 取 取締役 監査役 | 取締役 監査役 監査役 | 今井家分家 今井家分家 今井家分家 |

世界大戦の戦後恐慌の影響により日本電気製鉄白滝鉱山が経営不振に陥り、株式応募が一向に進捗しなかったために、鉄道敷設計画は存続の危機に瀕していた。そこで、改めて茂野誠衛が主導して、五泉・村松間4.2キロを第一期工事とすることに変更した。表1-bのメンバーのうち平松周蔵を除く7名が発起人および創立委員に名を連ねた。その後、村松停車場の設置場所を巡って発起人間で対立が表面化したものの、大正11年9月22日に創立総会が開催され、資本金25万円で蒲原鉄道が設立された。社長に茂野誠衛、常務に茂野弘作、相談役に朝日奈林之助と白勢春三が就任した。設立当初の株主構成をみると、中野興業が200株（第3位）、中野忠太郎が100株（第6位）、中野殖産興業が50株（第18位）と主要株主となっているが⁽¹²⁾、これは、茂野家と中野家とが姻戚筋にあたり、茂野誠衛の妻シンが中野忠太郎の長女であることから、中野家が資金提供をおこなったのである。

五泉・村松間の建設工事は、朝比奈林之助を中心に大正12年3月に開始され、同年10月に完成し、同月20日には開通を果たした。電気は新潟水力電気から供給された。

片倉越後製糸は、日本を代表する製糸メーカーの片倉製糸紡績と村松町の企業家との共同事業である。片倉製糸紡績は、大正9年3月に片倉組から株式会社に改組して以降、全国各地の製糸工場の買収・合併や委任経営の受託を積極的に展開していたが⁽¹³⁾、大正12年頃に新潟県内に工場を設置する計画が大正12年頃にもちあがった。まず、新津町に乾繭所を設けたものの昭和元年に火災により消失し、次に五泉町に打診したものの消極的であったため、昭和2年4月に村松町に設置することを決定した。これに対して、服部暢平や平松周平らが工場用地約1万坪の買収などを推進した。そして、昭和2年7月に資本金100万円で設立され、片倉製糸紡績の常務取締役の今井眞平と片倉直人が取締役に就任した。同じく取締役に片倉三平が工場の代表者となった。設備釜数は360釜で信越製糸村上工場、大倉製糸新発田工場に次いで県内3位であったが、生

糸製造高は県内トップであった。翌昭和3年には、中蒲原、北蒲原、岩船の下越3郡の生糸製造高が魚沼3郡（北魚沼・南魚沼・中魚沼）を上回り、県内最大の生糸産地に成長を遂げた。さらに、昭和4年12月には、五泉町に片倉共栄製糸が設立され、両社での生糸製造高は県内全体の13.7%を占めるに至った⁽¹⁴⁾。

このように、村松・五泉間の鉄道建設や製糸工場の誘致など、地域産業の振興に果敢に取り組んだ茂野誠衛や服部暢平らの役割は注目すべきである。

(v) 西蒲原郡

同郡を代表する有力者の今井家が、大正7年に続きグループを形成している（表2）。

今井銀行は、10代目当主の今井孫市の代の大正5年7月に資本金10万円の合資会社から資本金50万円の株式会社へと改組・増資をおこなった。孫市は、地主および銀行経営のみならず、北洋漁業（同年に合資会社今井漁業部を設立）や回漕業、製薬、酒造業、さらには吉田病院の経営など、事業規模を拡大していったが、今井銀行はこれら多岐にわたる家業の「会計部」としての機能を有していた。同行の取引関係は、第四銀行、六十九銀行、新潟貯蓄銀行、三条銀行など県内各行におよんでいた⁽¹⁵⁾。

大正7年11月に孫市が死去すると、長女フユが11代当主となり、今井銀行の頭取に就任した。フユは、「豪農の女主人として良く其の才腕一家を統治」⁽¹⁶⁾し、「本県の女性として万丈の気を吐きしもの」⁽¹⁷⁾と評されている。フユは、孫市が拡大した家業のリストラクチャリングに着手し、漁業などから撤退するとともに、銀行経営は地域の農家や米穀商を主な取引先とし、特定先への貸し付けの偏重はみられず、役員間の貸し付けも少なく、堅実経営を貫き、昭和2年下期以降はオーバーローン状態を脱した⁽¹⁸⁾。また、昭和3年には、回収困難な不動産担保貸し付けのうち、約4万円の担保物件を所有不動産に振り替え、約4万9,000円の積立金の取り崩しをおこなうなど整理を断行した。その後、「時代ノ大勢ヨリ金融統一ノ上ヨリ将タ又財界発展ノ発展ニ鑑ミ寧ロ今日進ンテ優良ナル相手ヲ求メ之ニ合

表 3－a 三条町グループ

| | 三 条 銀 行 (明14) | 三 条 金 物 (昭 2) | 三 条 度 器 (大12) | 三 条 物 産 (明31) | 備 考 |
|--|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------------------|-----------------------------------|
| 広川 長八 (南蒲原郡三条町) 源川 万吉 (南蒲原郡三条町) 岩崎 又造 (南蒲原郡三条町) 内山 勇吉 (南蒲原郡三条町) 加藤文次郎 (南蒲原郡三条町) 高橋 藤助 (南蒲原郡三条町) | 頭 取 取締役 | 取締役 監査役 | 取締役 取締役 専 務 | 取締役 取締役 取締役 監査役 取締役 | 代理業 銅鉄打刃物卸商 金物卸商 銅鉄打刃物卸商 |

表 3－b 近藤商事グループ

| | 近 藤 商 事 (大 9) | 近 藤 製 糸 (昭 2) | 備 考 |
|---|---------------------|---------------------|----------|
| 近藤藤三郎 (南蒲原郡見附町) 渋谷半九郎 (南蒲原郡見附町) 矢島 丑松 (南蒲原郡見附町) | 取締役 取締役 監査役 | 取締役 取締役 監査役 | 見附物産 (取) |

表 3－c 今町グループ

| | 今 町 銀 行 (明29) | 日本刀 酒 造 (大15) | 備 考 |
|--|--------------------------|--------------------------|-----|
| 種田十次郎 (南蒲原郡今町) 久保 宗吉 (南蒲原郡今町) 小林 善作 (南蒲原郡今町) 佐野 貞助 (南蒲原郡今町) | 専 務 専 務 監査役 監査役 | 監査役 監査役 専 務 取締役 | 米穀商 |

併スルハ直時宜ニ適スル進退」⁽¹⁹⁾と判断して、昭和7年1月に、予てから関係が深かった六十九銀行へ16万円で営業譲渡をおこなった。

西吉田銀行は、大正11年1月に吉田貯蓄銀行が改組したものである。改組後は貯蓄預金を取り扱わなくなったために預金が伸び悩み、保有有価証券の売却や他行からの借入金への依存を余儀なくされ、「近来兎角逼迫勝トノ噂アリ」⁽²⁰⁾とされていた。そして、昭和3年1月の銀行法の施行により存続が困難となり、交渉の末に翌4年2月に第四銀行と合併した⁽²¹⁾。

(vi) 南蒲原郡

南蒲原郡には、三条町グループと見附町の近藤藤三郎を中心とする近藤商事グループ、今町の種田十一郎と久保宗吉を中心とする今町グループの3グループが確認される。

a. 三条町グループ (表 3－a)

三条町は、県内随一の金物産地として、その製品は刃物類 (鋸・鋏など) をはじめ、鉄製品 (板錠・南京錠・鋏など)、金属製度器、真鍮製品と多種多様であり、刃物類は兵庫県三木町、大阪府堺市とともに全国三大産地のうちの一つに数えられ、金属製度器は全国

生産高の77%を占め全国1位であった⁽²²⁾。また、三条町は産地であるとともに県下金物の集散地でもあり、特に三島郡与板町や脇野町村などで生産された刃物類のほとんどが三条町の卸商を通じて全国に販売されていた。当時の三条町の高物業の状況について、次のように報告されている⁽²³⁾。

其生産方法ハ未タ全然家内工業ノ域ヲ脱セス、近來動力、機械力ノ使用盛ニ之ニ応セラレ漸次機械生産ノ方法ニ推移セントスル趨勢ヲ示シツ、アリト雖モ同町ノ金物ハ其製品種類ノ多種ナルト微細ナル手工ヲ要スル点多キヲ以テ未タ大規模ナル工場設備ノ見ルヘキモノナク今猶大量生産ノ方法ニ依ル機械工業ノ時代ニ到達スルヲ得サルノ状態ナリ

こうしたなかで、金物業の近代化に向けての新たな起業と取り組みが進められつつあった。三条度器は、金属製度器 (曲尺) 業者の中越後度器製作合資会社、川口貞吉、松田五郎、中村勘策が連携して、大正12年2月に資本金30万円で設立された。専務取締役の高橋藤助 (横藤) は、打刃物農蚕具度器鉄工鑪の卸商であった⁽²⁴⁾。三条度器は、「工場、機械ノ設備ヲ完備シ専

表4-a 栃尾町グループ

| | 栃尾 銀行 (明16) | 栃尾 鉄道 (大2) | 備 考 |
|----------------------------------|-------------------|------------------|-----|
| 今成宗七郎 (古志郡栃尾町) 酒井又兵衛 (古志郡栃尾町) | 取締役 取締役 | 取締役 監査役 | 酒造業 |

表4-b 岸グループ

| | 酒 岸 商 店 (大11) | 岸 要 綿 店 (大15) | 備 考 |
|-----------------------------------|---------------------|---------------------|-----|
| 岸 幸二郎 (古志郡十日町村) 岸 要松 (古志郡十日町村) | 専 務 監査役 | 取締役 取締役 | 酒造業 |

ラ機械製作ノ機運ヲ促進」⁽²⁵⁾することにより、「其能率工程ハ著シク増進シ其製作高ハ従来ノ手工業時代ニ比シ倍加」⁽²⁶⁾し、「今や真鍮製曲尺ハ従来ノ手工業ヨリ一躍機械工業ニ移」⁽²⁷⁾って、「機械製作ニ依ル大量生産ノ結果ハ其製作高ニ於テ全国第一位ヲ占ムルニ至」⁽²⁸⁾ったのである。三条金物は、昭和2年12月に資本金20万円で設立され、岩崎又造をリーダーとして、万金物の製造・販売および度器の販売を目的とし、金物販売業で唯一の株式会社であった。

b. 近藤商事グループ (表3-b)

近藤商事は、大正9年6月に設立され、原料糸は生糸および柞蚕糸、製品は白絹類(白物)を取り扱い、京都や五泉に支店を開設するなど、見附町を代表する買継商として成長を遂げていた⁽²⁹⁾。また、近藤藤三郎は、村松町に隣接する菅名村の岡村振作が経営する製糸工場が大正15年3月の糸価暴落により経営危機に陥った際に、施設を借り受けて操糸を引き継いだ⁽³⁰⁾。その後、近藤は、見附織物工業組合長であった昭和10年に、広幅地の輸出織物製造を普及させた⁽³¹⁾。一方、近藤製糸は、昭和2年5月に資本金10万円で設立され、北蒲原郡水原町で生糸を製造していたことが確認できる⁽³²⁾。

渋谷半九郎と矢島丑松は、見附町の有力な機業家で、渋谷は白絹類、矢島は絹綿交織物を製造していた⁽³³⁾。矢島は、見附町最大の織元でもあり、また、昭和2年にはいち早く原料糸に人絹糸を採用している⁽³⁴⁾。

c. 今町グループ (表3-c)

今町銀行の頭取の新田定五郎は、預金が伸び悩むなかで、加茂町や北蒲原郡、製紙業や石油業などに貸し出しを増やした結果、オーバーローン状態となった。そして、これらの貸出金が固定化し、昭和2年上期には、払込資本金47万5,000円の約3/4にあたる36万円の借入金が発生した。また、役員関連貸出も不良化し

業績を圧迫していた。こうしたなかで、大蔵省の検査で内容不良を指摘されるところとなり、結局、新田は頭取の辞任を余儀なくされた。その後、種田十一郎が中心となって経営再建を模索したものの業績は好転せず、第四銀行との合併交渉に着手し、昭和7年9月に合併が成立した⁽³⁵⁾。その際、不良貸出総額48万円のうち種田が20万円を負担することとなった。日本刀酒造は、大正8年10月に工場が設立され、小林善作が代表者となっている⁽³⁶⁾。同15年12月に、資本金23万5,000円で株式会社化されている。

(vii) 古志郡

古志郡には、大正7年とほぼ同一メンバーおよび企業からなる栃尾町グループと十日町村の岸幸二郎・要松による岸グループの2グループが確認できる。

a. 栃尾町グループ (表4-a)

栃尾銀行は、預金伸び悩む一方で貸し出しが増加し、大口貸し出しのなかにも不良化がすすみ、昭和3年上期には8,400円を償却するなど、業績不振が続いていた⁽³⁷⁾。栃尾鉄道は、大正13年5月に長岡・悠久山間が開通した。旅客誘致のために悠久山一帯の観光開発に着手し、同15年には悠久山プールを開業した。また、輸送力増強を図り、ガソリンカーを導入し、昭和2年11月には長岡・栃尾間に急行列車を運行した⁽³⁸⁾。

今成宗七郎(山家屋)の酒造業の創業は宝暦年間に遡る⁽³⁹⁾。酒井又兵衛(明戸屋)は織物(節織紬)買継商である。

b. 岸グループ (表4-b)

岸幸二郎・幸松の企業者活動について確認できる資料は、管見の限りほとんど存在していない。酒岸商店は、大正11年5月に資本金20万円で設立された。岸要綿店は、株式会社としては大正15年9月に資本金15万円で設立されているが、工場は大正3年5月に立ち上

表5－a 小千谷町グループ

| | 小千谷 銀行 (明14) | 小 出 銀行 (明16) | 堀之内 銀行 (明14) | 銀 山 拓 殖 (明44) | 西 脇 商 店 (大9) | 小千谷 真 田 (大13) | 小千谷 合 同 運 送 (大15) | 中 野 釀 造 (大11) | 上 越 運 倉 (大11) | 佐 渡 (大15) | 小平尾 製 糸 (大12) | 北水電 力 気 (明38) | 備 考 |
|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------|--------------------|---------------------|----------------------------|---------------------|---------------------|--------------|---------------------|---------------------|----------------|
| 西脇三郎* (北魚沼郡小千谷町) | 頭 取 | | | | | 取締役 | | | | | | 取締役 | 織物買継商 衆議院議員 |
| 西脇修太郎 (北魚沼郡小千谷町) | 常 務 | | | | | | | | | | | | |
| 西脇新次郎 (北魚沼郡小千谷町) | 監査役 | | | | 専 務 | | | 取締役 | | | | | |
| 関矢 孫一 (北魚沼郡広瀬村) | | 会 長 | 取締役 | 取締役 | | | | | | 社 長 | | | |
| 森山 汎愛 (北魚沼郡堀之内町) | | | 頭 取 | 取締役 | | | | 監査役 | | | | | |
| 桜井 庄平 (北魚沼郡小出町) | | 監査役 | | 取締役 | | 監査役 | | | | | 取締役 | | |
| 目黒 文平* (北魚沼郡須原村) | | | | | | | | | | | 監査役 | 監査役 | |
| 小田島安兵衛 (北魚沼郡小千谷町) | 取締役 | | | | 取締役 | 専 務 | 取締役 | | | | | | |
| 井口勝三郎 (北魚沼郡小千谷町) | | | | | 取締役 | 取締役 | 取締役 | | | | | | |
| 荻野 保吉 (北魚沼郡小千谷町) | | | | 監査役 | | 監査役 | 監査役 | | | 取締役 | | | |
| 田中市兵衛 (北魚沼郡小千谷町) | 監査役 | | | | | | | 監査役 | | | | | 小千谷町長 織物買継商 |
| 丸山 愛蔵 (北魚沼郡城川村) | | | | | | | 取締役 | | 取締役 | | | | |
| 目崎貞一郎 (北魚沼郡城川村) | | | | | | | | 専 務 | 監査役 | | | | |
| 山本 晋 (北魚沼郡小千谷町) | | | | | | 取締役 | | | | 取締役 | | | |

表5－b 広瀬銀行グループ

| | 広 瀬 銀 行 (明15) | 玉 川 釀 造 (大12) | 備 考 |
|--------------------|---------------------|---------------------|-----|
| 五十嵐与四左衛門 (北魚沼郡須原村) | 監査役 | 取締役 | 呉服商 |
| 佐藤 功評 (北魚沼郡須原村) | 取締役 | 監査役 | |
| 星野 軍治 (古志郡竹沢村) | 取締役 | 取締役 | |
| 目黒 文平* (北魚沼郡須原村) | 取締役 | 取締役 | |

げられ、製綿加工・賃古綿打ち直しをおこなっていたとの記録がある⁽⁴⁰⁾。

(viii) 北魚沼郡

北魚沼郡には、小千谷町を中心としたグループと須原村の広瀬銀行および玉川醸造を中心としたグループの2グループが確認できる。

a. 小千谷町グループ (表5－a)

西脇家は、「数百年の旧家として中越地方に隠然たる勢力を有して居」⁽⁴¹⁾り、当主の西脇三郎はイギリス留学の経験があり、「魚沼地方の財界の中心勢力」⁽⁴²⁾として、小千谷はもとより長岡の企業にも多数出資・投資をおこない、役員として経営に参画するなど、中越地方のみならず新潟県を代表する企業家のうちの一人である。西脇家はまた、明治43年3月に東京府日本橋区に西脇銀行を、大正9年には西脇合名を設立するなど、東京でも幅広く活動していた。西脇商店は、大正9年3月に資本金100万円で設立され、東京や十日町に支店を有し、新潟県における最有力の織物買継商であった⁽⁴³⁾。その経営は、分家である「西新」の西脇新次郎によって担われていた。

この時期の小千谷町で重要な産業であったのが麻真田製造業である。明治45年に丸山愛蔵が工場を建設し

たのが先駆けで、大正5年には小田島安兵衛が工場を設置し、その後次々と工場が立ち上げられていった。こうしたなかで、小田島は個人経営の工場の株式会社化を決意し、大正13年6月に資本金30万円で小千谷真田を設立し、専務取締役に就任した⁽⁴⁴⁾。昭和2年下期の『第七回営業報告書』には、「当会社（小千谷真田：引用者）ノ権利真田朝日打又毅然トシテ頭角ヲ現ハシ入注相次キ遂ニ四十万反ヲ突破スルノ盛況ヲ呈シ機械ノ増台ヲ重ネ夜間作業ヲ継続シタルモ到底需用ノ半バヲモ満タスニ足ラズ」⁽⁴⁵⁾と順調な事業展開が報告されている。小千谷をはじめ中越地方の生産高は新潟県全体の55%を超え、小千谷は全国第一位の産地となった。小田島は、小千谷麻真田輸出工業組合長を務めたのちに、昭和4年に全国麻真田工業組合連合会長に就任し、業界のリーダーとなり、「横浜、神戸に滞在すれば斯界の重鎮で商工省でも何でも吹き飛ばす位の大風呂敷の持主」⁽⁴⁶⁾と評されていた。小田島は、荻野保吉らとともに昭和5年6月に結成された小千谷商工会に関与し、小千谷の産業界のキーパーソンであった。

小千谷銀行は、大正9年6月に資本金を60万円から150万円へと増資し、十日町支店を中心に貸し出しを増加させ、経営規模を拡大していった。十日町支店が同

表6－a 塩沢町グループ

| | 塩 沢 上 田 銀 行 水力電気 (明32) (大8) | 備 考 |
|---|--|-------|
| 高橋 大吉 (南魚沼郡塩沢町) 青木 大吉 (南魚沼郡中之島村) 豊島文治郎 (南魚沼郡塩沢町) 宮田 助広 (南魚沼郡塩沢町) | 常 務 取締役 取締役 監査役 取締役 取締役 監査役 取締役 | 縮布仲買商 |

表6－b 南雲グループ

| | 城 内 八 海 水力電気 醸 造 (大8) (大13) | 備 考 |
|------------------------------------|-----------------------------------|-----|
| 南雲 浩一 (南魚沼郡城内村) 南雲 茂正 (南魚沼郡城内村) | 社 長 取締役 取締役 監査役 | |

表7 十日町グループ

| | 十日町 魚 沼 志久見川 [#] 川 治 銀 行 水力電気 電 力 醬 油 (明32) (明44) (大15) (大13) | 備 考 |
|--|--|--|
| 内山 之成 (中魚沼郡芦ヶ崎村) 大久保清松 (中魚沼郡中条村) 井口 吉蔵 (中魚沼郡水沢村) 岡田 正平 (中魚沼郡中条村) 島田金一郎 (中魚沼郡十日町) 関口 詳次 (中魚沼郡十日町) 田口 米蔵 (中魚沼郡十日町) 俵山 虎忠 (中魚沼郡六箇村) 根津 万吉 (中魚沼郡十日町) 福崎貫一郎 (中魚沼郡六箇村) 宮内常太郎 (中魚沼郡十日町) | 頭 取 監査役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 取締役 監査役 監査役 取締役 監査役 監査役 監査役 | 一川酒造 (社) 長岡鉄道 (監) 絹織物製造業 絹織物製造販売業 絹織物製造業 絹織物製造業 |

行の貸出金全体の40%以上を占めていた。しかし、これの固定化がすすんで業績を圧迫したため、昭和5年4月に親密な関係にあった堀之内銀行と合併して立て直しを図ったものの状況は変化せず、西脇清三郎は第四銀行との合併を決断し、同年8月に合併を実現した⁽⁴⁷⁾。

中野醸造は、中野為治により⁽⁴⁸⁾、大正11年6月に資本金35万円で設立され、目崎貞一郎や西脇新次郎、田中市兵衛、森山汎愛といった有力者が経営陣に加わった。

b. 広瀬銀行グループ (表5－b)

広瀬銀行は、中核的存在の目黒家の家産の衰退により貸し出しが固定化したため、経営に行き詰まっていた。第四銀行が救済の手を差し延べ、昭和6年9月に合併した⁽⁴⁹⁾。玉川醸造は、大正12年9月に資本金30万円で設立された。

(ix) 南魚沼郡

南魚沼郡には、大正7年に引き続いて塩沢銀行を中心とする塩沢町グループと新たに形成された城内村の南雲浩一・茂正からなる南雲グループの2グループが

みられる。

a. 塩沢町グループ (表6－a)

塩沢銀行は、地域の蚕糸業や織物業に積極的に貸し出しをおこない、オーバーローン状態であったが、折からの不況のために、昭和2年下期をピークに減少し、預金もまた昭和3年下期以降20%も下落して、業績が行き詰まり、昭和5年4月に第四銀行に合併された⁽⁵⁰⁾。なお、大正7年の塩沢町グループにはいていた六日町銀行は、滞貨金の拡大による業績不振のため、昭和2年10月に六十九銀行に合併された⁽⁵¹⁾。上田水力電気は、松崎伊三郎により、大正8年12月に資本金10万円で設立され、南魚沼郡上田、石打、中之島村に供給した⁽⁵²⁾。同年13年末では、電灯数が2,739灯、電力数が28馬力であった⁽⁵³⁾。その後、昭和3年10月に中央電氣に買収された。

b. 南雲グループ (表6－b)

城内水力電気は、南雲浩一により、大正8年に資本金5万円で設立され、南魚沼郡城内村に供給をおこな

表8 柏崎町グループ

| | 柏崎銀行 (明15) | 北日本製菓 (大13) | 柏崎瓦斯 (大15) | 備考 |
|---|----------------|-------------------|-------------------------|-----------------------------------|
| 飯塚 知信 (刈羽郡高田村) 二宮伝右衛門 (刈羽郡柏崎町) 根立松之助 (刈羽郡柏崎町) 内山熊八郎 (刈羽郡柏崎町) | 頭取 専務 常務 | 取締役 取締役 取締役 | 取締役 社長 監査役 監査役 | 百三十九銀行 (取) 新潟貯蓄銀行 (取)、新潟信託 (取) |

った⁽⁵⁴⁾。大正13年末では、電灯数が2,081灯、電力数が30馬力であった⁽⁵⁵⁾。その後、昭和13年11月に中央電気に事業を譲渡して解散した。八海醸造は、大正13年9月に資本金15万円で設立されている。

(x) 中魚沼郡

中魚沼郡には、中心地の十日町において、大正7年に引き続いて1グループが確認できる(表7)。魚沼水力電気は、大久保清松のリーダーシップのもとで、設立当初は十日町と中条、川治村であった供給区域を大正14年には郡内14ヶ村に拡大している。大正13年末では、電灯数が10,689灯、電力数が319馬力で⁽⁵⁶⁾、新潟県内の電灯・電力会社では新潟電気、新潟水力電気、中央電気、北越水力電気、村上水電に次ぎ第5位の規模であった。また、十日町の絹織物業界における急速な力織機化による電力需要の拡大に対応すべく、中条村の飛渡川に51KWの第二発電所を建設するとともに、中央電気から2,100KW、東京電灯から900KW、北越水力電気から130KWの受電をおこなった⁽⁵⁷⁾。志久見川電力は、大正15年5月に、魚沼水力電気と後述する俣倉川電気の共同出資で(両社が8,740株ずつ所有)、資本金100万円で設立された⁽⁵⁸⁾。同社の定款の第二条の事業目的の第一項で「電力ノ特約販売」を挙げているように⁽⁵⁹⁾、電力の卸売を主目的としていた。同社は、中魚沼郡上郷村に2,440KWの宮野原発電所を建設し、昭和3年3月に中央電気に1,000KW、魚沼水力電気に450KWの供給を開始した。

十日町銀行は、不況の長期化のなかで、大正10年7月に資本金を40万円から80万円、昭和2年10月には180万円の増資をおこなったものの、預金の停滞と貸出金の増加により業績は低迷しており、昭和2年12月に、払込資本金および預金のおよそ半額にあたる613万円の借入金を起こす事態となっていた。同行は、昭和9年4月に、以前から資金関係が深かった六十九銀行と合併した⁽⁶⁰⁾。

(xi) 刈羽郡

刈羽郡の中心地である柏崎町に1グループが存在し

ているが、大正7年に比べてメンバー、企業数ともに減少し、柏崎銀行以外は構成企業に変化がみられる(表8)。

北日本製菓は、菓子商(最上屋)の吉田吉造が関東大震災により関東方面からの菓子が途絶したのをきっかけに菓子製造を決意し、大正13年1月に個人経営でスタートした北日本製菓商會を、同年11月に資本金10万円で株式会社化したものである。吉田は、専務取締役として、ビスケットからドロップ、米菓へと多品種化をすすめ、日本全国および朝鮮半島まで販路を拡大した。昭和2年には資本金を20万円に倍額増資を果たし、積極的な設備投資をおこなった⁽⁶¹⁾。柏崎瓦斯は、ロサンゼルス日米新聞・日本新聞総支配人を務めていた飯塚謙三が、大正14年の帰国後にガス事業の公共性・有益性を主張し、日本石油社長の内藤久寛と柏崎銀行の頭取の飯塚知信がサポートして、大正15年6月に資本金30万円で設立された。昭和2年7月にガス製造施設やガスホルダー、導管敷設工事が完成して、翌8月に供給を開始した。当初の需要家数は482戸であった⁽⁶²⁾。これらの起業や経営を、柏崎銀行の専務で柏崎町長も務めた呉服商(二見屋)の二宮伝右衛門や柏崎銀行の常務の根立松之助、内山熊八郎といった有力者が支えたのである。

柏崎銀行は、不況による資金需要の低迷や貸出金の固定化、大正12年の柏崎農商銀行の破綻などにより経営が圧迫されたものの、二宮が主導して不良貸し付けの回収などがすすめられた結果、次第に業績は回復していった⁽⁶³⁾。

(xii) 東頸城郡

大正7年においては、東頸城郡には企業家グループは存在しなかったが、昭和3年時点では、同郡西部の安塚および大島、巻村を中心とするグループと東部の松代および松之山村を中心とする2つのグループが形成され、前者には11名、後者には15名が名を連ねている。これらを構成する企業の多くが大正後半に設立されており、この時期に同郡の産業発展が顕著となった

表9－a 安塚グループ

| | 安塚銀行 (明29) | 保倉川電気 (大9) | 頸城電気 (大9) | 松之山 [#] 水力 水電 (大7) | 志久見 [#] 川電力 (大15) | 亀屋酒造 (大11) | 頸城 [#] 鉄道 (大2) | 備考 |
|------------------|---------------|---------------|--------------|-----------------------------------|----------------------------------|---------------|-------------------------------|---|
| 塩崎 一治 (東頸城郡安塚村) | 専務 | | | | | 取締役 | | 頸城倉庫(取) 一川酒造(取)、柏崎銀行(取)、酒造業 松代電気(監) |
| 飯田 茂勝 (東頸城郡大島村) | | 社長 | | | 専務 | 監査役 | | |
| 小熊 正尚 (東頸城郡安塚村) | 取締役 | 取締役 | | | 取締役 | | 取締役 | |
| 服部 正健 (東頸城郡下保倉村) | 取締役 | 監査役 | | | | 取締役 | | |
| 前田半太郎 (東頸城郡牧村) | 取締役 | | 監査役 | | | | | |
| 久保田倉作 (東頸城郡松之山村) | 監査役 | | | 監査役 | | | | |
| 西条 要 (東頸城郡牧村) | 監査役 | | 社長 | | | | | |
| 村山 真雄 (東頸城郡松之山村) | 監査役 | | | 社長 | | 取締役 | | |
| 永井清一郎 (東頸城郡安塚村) | | 常務 | | | 取締役 | | | |
| 武田徳三郎 (東頸城郡大島村) | | | | | 取締役 | | 監査役 | |
| 本山喜久治 (東頸城郡大島村) | 監査役 | 取締役 | | | 監査役 | | | |

表9－b 松代・松之山グループ

| | 松代銀行 (明30) | 松代電気 (大10) | 松之山 [#] 水力 水電 (大7) | 松之山酒造 (大14) | 松代酒造 (大14) | 和泉舎酒造 (大14) | 三笠屋酒造 (大14) | 一川酒造 (大11) | 備考 |
|-------------------|---------------|---------------|-----------------------------------|----------------|---------------|----------------|----------------|---------------|---------|
| 田辺 正胤 (東頸城郡松之山村) | 頭取 | | 取締役 | 取締役 | | 取締役 | | 取締役 | 酒造業 |
| 富沢 昌次 (東頸城郡松代村) | 専務 | | | | 取締役 | 取締役 | | | 酒造業 |
| 関谷 廉蔵 (東頸城郡松代村) | 取締役 | 代取 | | | | | | | 酒造業 |
| 関谷 利義 (東頸城郡松代村) | | 監査役 | | | | | 代取 | | |
| 佐藤徳二郎 (東頸城郡浦田村) | 取締役 | | | 取締役 | | | | | |
| 高沢 篤 (東頸城郡松之山村) | 取締役 | | 取締役 | | | | | | |
| 田辺 実三 (東頸城郡松之山村) | 取締役 | | | 取締役 | | | | | |
| 市川 留吉 (東頸城郡松代村) | 監査役 | | | | | 監査役 | | | |
| 小野塚栄五郎 (東頸城郡松之山村) | | | 監査役 | 取締役 | | | | | |
| 鈴木 和平 (東頸城郡松代村) | | | | | 取締役 | | 取締役 | | |
| 滝沢 政平 (東頸城郡松之山村) | | | 取締役 | 監査役 | | | | | |
| 柳 作次 (東頸城郡松代村) | | | | | 監査役 | | 監査役 | | |
| 柳 芳太郎 (東頸城郡松代村) | | | | | | 社長 | | 監査役 | 酒造業 |
| 和久井与平 (東頸城郡松之山村) | | | 取締役 | 取締役 | | | | 取締役 | 荒物商、酒造業 |
| 阿部 隆治 (中魚沼郡十日町) | | | | 取締役 | | | | 取締役 | |

のである。

a. 安塚グループ (表9－a)

安塚銀行は、創業者の一人で専務取締役として実務を担った塩崎貞佐久が、農地開発資金として貸し付けをおこない、必ず農地を担保をとり、親類や知人などへの貸し付けにあたっては返済能力や担保を綿密に調査するなど堅実経営を推進した。貞佐久の長男の一治は、こうした経営方針を継承するとともに、大正9年7月に大島支店を、同年11月に六十三銀行浦川原支店の営業を譲り受け、翌10年8月に牧支店を設置した。さらに、同15年1月には上越高田銀行を合併して、高田および柿崎支店を設置するなど経営規模を拡大し、これにより業績は順調に推移していた⁽⁶⁴⁾。

保倉川電気は、飯田茂勝により、大正9年8月に資本金9万円で設立され、50KWの菖蒲発電所を建設して、翌10年2月に保倉村他5ヶ村に供給を開始した。その後、資本金を50万円まで増資をおこない、菖蒲発

電所の出力を80KWにアップさせ、供給区域の拡大をすすめて、昭和3年5月には東頸城郡内9ヶ村の7,956戸、14,374灯となり、供給開始当初の509戸、641灯に比べて、戸数は15.6倍、灯数は22.4倍に急増している⁽⁶⁵⁾。こうした需要増に対応すべく、中央電気から290KW、北越水力電気から130KWの供給を受けていた。そして、同11年4月に、魚沼水力電気に事業譲渡をおこなった⁽⁶⁶⁾。頸城電気は、西条要が中心になって、大正9年10月に資本金10万円で設立され、44KWの奈良尾発電所を建設して、翌10年11月から中頸城郡櫛池および菅原村と東頸城郡牧村に供給を開始した。その後、中央電気から35KWを受電しながら事業拡大を図り、大正13年末では、電灯数が3,002灯、電力数が2馬力であった⁽⁶⁷⁾。昭和4年10月に同社に事業譲渡した⁽⁶⁸⁾。

b. 松代・松之山グループ (表9－b)

亀屋酒造は、大正11年10月に資本金10万円で設立され、村松順蔵が代表者となっていた⁽⁶⁹⁾。

表10ーa 頸城鉄道グループ

| | 頸 城 鉄 道 (大2) | 頸 城 倉 庫 (大6) | 備 考 |
|---|--------------------------|--------------------------|-------|
| 大竹 謙治 (中頸城郡明治村) 白田善四郎 (中頸城郡明治村) 山田 三郎 (中頸城郡大湊村) 片田九十八 (中頸城郡直江津町) | 社 長 取締役 監査役 監査役 | 社 長 取締役 監査役 監査役 | 衆議院議員 |

表10ーb 直江津町グループ

| | 直江津 商 船 運 送 (明35) | 直江津 運 送 (大13) | 直江津 合 同 運 送 (昭2) | 直江津 駅 合 同 運 送 (昭2) | 昭 和 合 同 運 送 (昭2) | 第 一 製 氷 (大14) | 備 考 |
|--|----------------------------|---------------------|---------------------------|-----------------------------|---------------------------|---------------------|--|
| 佐藤 庄作 (中頸城郡直江津町) 内山政一郎 (北海道小樽市富岡) 高橋 喜六 (中頸城郡直江津町) 高橋 信隆 (中頸城郡直江津町) 古川長四郎 (中頸城郡直江津町) 石塚 金助 (中頸城郡直江津町) 伊倉 丁治 (中頸城郡直江津町) 池田 莊吉 (中頸城郡直江津町) 岡田喜惣治 (中頸城郡直江津町) 角沢 新造 (中頸城郡直江津町) 金子蔵三郎 (中頸城郡直江津町) 斎藤慶次郎 (中頸城郡直江津町) 佐藤忠八郎 (中頸城郡直江津町) 佐藤 寅作 (中頸城郡直江津町) 新保善五郎 (中頸城郡直江津町) 矢島金次郎 (中頸城郡直江津町) 渡辺常太郎 (中頸城郡直江津町) | 専 務 常 務 監査役 | 監査役 | 取締役 常 務 取締役 | 取締役 取締役 取締役 | 取締役 取締役 取締役 | 取締役 監査役 | 直江津商工会議所(副)、海産物商 直江津商工会議所(会) 佐渡商船(代取)、新潟県議、回漕業 海産物商 直江津商工会議所(議)、海産物商 直江津商工会議所(議)、海産物商 直江津商工会議所(議)、海産物商 直江津商工会議所(議)、海産物商 四十物商 |

注：直江津商工会議所の議員構成について正確に把握できる資料は管見の限り確認できていない。

会頭高橋喜六、副会頭佐藤庄作については、高助合名会社百年史編さん委員会編『高助合名会社百年史』（高助合名会社 平成11年11月）、52-53頁から明らかとなった。その他については、横井天華『新潟県年鑑（昭和6年度版）』（新潟県年鑑社 昭和6年5月）、387頁から補足した。

松代銀行は、松代、松之山村を主たる営業エリアとしていたが、ほぼ全域が山間部であるために預金、貸出金ともに伸び悩み、前述の安塚銀行に比べると経営規模は半分程度に止まっていた。こうした厳しい状況のなかで、十日町銀行や柏崎銀行との合併が画策されたものの実現せず、漸く昭和9年12月に安塚銀行との合併を果たした⁽⁷⁰⁾。

松之山水力電気は、田辺正胤が主導して、大正7年5月に資本金4万円で設立され、50KWの橋詰発電所を建設して、翌8年11月に松之山村に供給を開始した。その後、850KWの灰雨発電所を増設して、供給区域を東頸城郡浦田村や隣接する中魚沼郡吉田、貝野村に広げた⁽⁷¹⁾。大正13年末では、電灯数が3,361灯、電力数が66馬力であった⁽⁷²⁾。一方、松代電気は、関谷廉蔵が、水力電気事業の重要性について「深く信ずる所あり、苦心奔走寝食を忘るゝに至り、遂に目的を貫徹」⁽⁷³⁾して大正3年7月に設立した松代電気合資会社を、同10

年11月に資本金30万円で株式会社化されたものである。同社は、107KWの中子発電所を増設して、松代村に加えて、東頸城郡山平、奴奈川村、中魚沼郡仙田村、刈羽郡高柳村へ供給区域を拡大した⁽⁷⁴⁾。大正13年末では、電灯数が3,231灯、電力数が23馬力であった⁽⁷⁵⁾。

同グループの特徴としては、酒造会社が5社みられることがあげられる。残念乍ら、これらの起業の経緯や経営の実態については明らかではない。中魚沼郡田沢村にある一川酒造を除いては、4社とも大正14年11月に資本金10万円で設立されており、関係者間で何らかの動きがあったものと推察される。松之山酒造は和久田与平、松代酒造は富沢昌次、三笠屋酒造は関谷利義が代表者となっている⁽⁷⁶⁾。また、和泉舎酒造の昭和2年の業績が、収入39,072円、利益2,988円で、払込資本金利益率を産出すると6.5%⁽⁷⁷⁾、一川酒造の昭和4年時で、収入75,350円、利益6,121円で、払込資本金利益率が6.8%であり、4%の配当をおこなっていたと記

録されている⁽⁷⁸⁾。

(xiii) 中頸城郡

中頸城郡には、大正7年に引き続き、頸城鉄道グループと直江津町グループが存在し、それぞれ事業規模を拡大している。

a. 頸城鉄道グループ（表10-a）

同グループは、大竹謙治の旺盛なリーダーシップのもとで、経営の新機軸を打ち立てていった。頸城鉄道においては、大竹はバス事業の将来性に着目し、昭和3年8月にバス事業の直営を決意して、同年10月の定時株主総会で正式決定した。翌4年7月に浦川原駅前・直江津駅前間18キロ（大島線）4往復、同年10月には浦川原駅前・高田駅前間23.5キロ（浦川原線）3往復の運行を開始した。これらの路線は、鉄道の培養線としても重要な機能を果たすこととなった⁽⁷⁹⁾。一方、頸城倉庫は、直江津商業銀行による新黒井駅での倉庫業の兼営の要請に対して、頸城鉄道の直系会社としての立ち上げを企て、大正6年10月に資本金10万円で設立された。翌7年に新黒井、浦川原駅で倉庫業、8年に新黒井駅と信越線黒井駅で小運送業、9年に金融業、さらに、13年にはトラック2台で貨物自動車運送事業を開始した。その後業績は順調に推移して、7%ないし9%の配当を継続していた⁽⁸⁰⁾。

b. 直江津町グループ（表10-b）

まず、大正12年の直江津港の移出入状況をみると⁽⁸¹⁾、移入が189,609トン（鉄道36,523トン・船舶153,086トン）で、移出が102,783トン（鉄道101,814トン・船舶969トン）で、移入が移出の1.8倍となっていた。大正3年と比較すると、移入が2.0倍、移出が1.6倍に拡大している。北海道や佐渡などから船舶で移入され、信越線を通じて新潟県内各地および長野、山梨県に、さらに中央線を通じて愛知、岐阜、三重県に向けて発送されるのが物流のメインルートであった。大正11年における主要貨物の集散動向についてふりかえると、移入・到着は、石炭が118,020トンで全体の65.6%を占め、塩干魚が15,451トン、米が13,622トンと続いていた。一方、移出・発送は、石炭が44,600トンで全体の47.1%を占め、米が13,297トン、塩干魚が12,533トンとなっている。このうち、石炭は、室蘭から43,667トン、小樽から32,484トン、若松から28,847トンが船舶で到着し、長野県内各駅へ23,677トン、新潟県内各駅へ14,981トンが発送されている。なお、70,647トンは鉄道省用となっている。米は、直江津駅に直接集荷されるのが8,820トン、新潟県内各駅から3,372トンが到着し、長

野および山梨県内各駅へ7,507トン、東京府および神奈川県内各駅へ3,215トン、愛知、岐阜、三重県内各駅へ1,357トンが発送されている。

こうしたなかで、運送業や海運および回漕業は活況を呈していた。同グループのメンバーで、直江津駅における大正15年10月10日現在の鉄道省公認の運送店としては、佐藤庄作（佐藤運送店・明治運送加盟店）、高橋喜六（高助運送店・国際運輸代理店および内国通運加盟店）、古川長四郎（古川運送店・明治運送加盟店）、石塚金助（開運組・明治運送加盟店）、角沢新造（角新運送店・明治運送加盟店）、金子蔵三郎（金子運送店・明治運送加盟店）、佐藤忠八郎（三鱗運送店・明治運送代理店および内国通運加盟店）、佐藤寅作（佐藤運送店・明治運送加盟店）があげられる⁽⁸²⁾。これらが、鉄道省の運送業の1駅1店制のなかで合同して、昭和2年11月に資本金20万円で設立されたのが直江津合同運送で、高橋喜六の養嗣子の信隆が経営を主導した⁽⁸³⁾。これ以前に、大正13年7月に資本金10万円で直江津運送（明治運送加盟店）、昭和2年には、1月に資本金15万円で直江津駅合同運送、3月に同じく15万円で昭和合同運送が設立されている。これらの実態は不明であるが、株式会社化することにより、貨物量の拡大に対応しようとしたと考えられる。同グループには加わってしないが、高橋達太（高橋運送店・内国通運代理店および明治通運加盟店）は直江津および黒井駅で営業し、保倉川沿いに13,000坪の荷揚所と専用側線を有して、大正9年7月から1車扱で主に石炭を輸送し、大正11年度には16,181トンを記録しているのにも注目すべきである⁽⁸⁴⁾。

直江津商船は、「同地唯一の海運業者」⁽⁸⁵⁾であり、春日山丸（木造・329.8トン）が定期航路で直江津・東樺太間、米山丸（鋼鉄造・584.9トン）が定期航路で新潟・小樽間、第二公福丸（鋼鉄造・969.6トン）が臨時で新潟・若松、新潟・室蘭、新潟・小樽間などで就航していた⁽⁸⁶⁾。回漕業者としては、高橋喜六や古川長四郎、高橋達太などで、汽船を用いて、石炭や海産物、塩を輸送していた⁽⁸⁷⁾。

(xiv) 西頸城郡

西頸城郡には、銀行3行と運送業2社からなるグループが形成されている（表11）。能生銀行は、大正3年5月に北陸線の建設工事で成功を収めた高鳥順作が頭取に就任して、工事発注先のなかで信用力のあるものに融資を行うことにより、業績は順調に推移した。大正15年11月に公益銀行と合併して、資本金100万円

表11 西頸城グループ

| | 能 生 銀 行 (大15) | 越 後 銀 行 (明16) | 大和川 銀 行 (明30) | 丸 能 運 送 (大12) | 能 生 合同運送 (昭 2) | 備 考 |
|---|---------------------|---------------------|--------------------------|---------------------|----------------------|-----------------|
| 岩崎徳五郎（西頸城郡大和川村） 吉沢 徳平（西頸城郡糸魚川町） 榊 栄治郎（西頸城郡大和川村） 小笠原喜久男（西頸城郡能生谷村） 加藤為八郎（西頸城郡能生町） 高木為一郎（西頸城郡能生町） | | 頭 取 取締役 監査役 | 取締役 取締役 監査役 取締役 | | | 頸城鉄道（取）、中央電気（監） |
| | 取締役 監査役 | | | 取締役 取締役 | 取締役 取締役 | |

表12 村上町グループ

| | 村 上 銀 行 (明11) | 村 上 水 電 (大元) | 備 考 |
|--|---------------------|--------------------|-----|
| 佐藤 泰造（岩船郡関谷村） 吉田吉右衛門（岩船郡村上町） 松坂 平松（岩船郡女川村） | 取締役 取締役 監査役 | 社 長 取締役 監査役 | |

で新たに能生銀行を設立して、経営基盤を堅固なものとした⁽⁸⁸⁾。越後銀行は、糸魚川町に本店をもち、高田や青海に支店を設置するなど、同郡を代表する銀行のうちの一つであったが、頭取の岩崎徳五郎が百三十九銀行に合併をもちかけ、昭和6年12月に実現した⁽⁸⁹⁾。

丸能運送は、加藤為八郎により、大正12年1月に資本金10万円で設立され、能生駅で営業をおこない、内国通運の取引店および国際運輸の加盟店であった⁽⁹⁰⁾。
(xv) 岩船郡

岩船郡には、大正7年に引き続き、村上銀行と村上水電からなる村上町グループが存在しているが、構成メンバーは9名から3名に減少している（表12）。

村上銀行は、大正12年12月に岩船銀行、翌13年6月に村上産業銀行を合併するとともに、貸し出しは信用力あるものに担保をとっておこなうなど、堅実経営を貫いていた⁽⁹¹⁾。村上水電は、北蒲原郡赤川村に156KWの胎内川発電所と600KWの第一発電所をもち、岩船郡全域に供給をおこない⁽⁹²⁾、大正14年2月末で電灯が28,610灯、電力が407馬力で⁽⁹³⁾、新潟県内の電灯・電力会社では、新潟電気、新潟水力電気、中央電気、北越水力電気に次ぎ第5位に位置する。しかし、これら4社とは経営規模に差があり、「元来規模小ナル上ニ大会社ノ供給区域ニ隣接シ居リテ今後地盤拡張ノ望ナク、サレハトテ電力専門トシテ立ツニハ電源ニ乏シケレハ、何レハ新潟電気アタリニ合併セラル、非サルカト観ラレ居レリ」⁽⁹⁴⁾と厳しい見方がなされていた。

(xvi) 佐渡郡

大正7年には、佐渡銀行を中心とする1グループが存在していたが、同行は佐渡商船への多額の貸し出し

により経営が悪化し、大正15年10月に第四銀行に合併されるに至った⁽⁹⁵⁾。このため、同グループは佐渡電灯が中心となった。また、赤泊村に新たにグループが形成された。

a. 佐渡電灯グループ（表13-a）

佐渡電灯は、渡辺金左衛門が積極的に事業を推進し、大正15年7月に114KWの北秋川発電所、昭和3年8月には200KWの河原田火力発電所を新設して、供給区域は相川町をはじめ3町7村に広がった⁽⁹⁶⁾。大正15年9月には、電灯数9,938灯、電力数89馬力で、8%の配当をおこなっていた⁽⁹⁷⁾。佐渡産業は、大正8年3月に資本金10万円で設立され、味噌および醤油の醸造・販売業であった。

b. 赤泊村グループ（表13-b）

前佐渡水電は、田辺政次が中心になって、大正7年7月に資本金10万円で設立され、14KWの羽茂川水力発電所を建設して、翌8年10月に小木電灯の事業を譲り受け、9年3月に小木町他2ヶ村に供給を開始した⁽⁹⁸⁾。大正13年末では、電灯数が2,070灯、電力数が17馬力であった⁽⁹⁹⁾。その後、大正14年3月には、50KWの水・火力併用発電所である羽茂川第二発電所を新設した。越佐汽船は、前稿で指摘したとおり、長岡市の渡辺・中野グループのメンバーで長岡鉄道の経営を担っていた中野信吾や山田又司、渋谷善作、小秋元三八吉らとの共同事業であった。

おわりに

本稿では、両大戦間期の新潟県内の郡部における22

表13-a 佐渡電灯グループ

| | 佐 渡 電 灯 (大3) | 佐 渡 物 産 (大8) | 佐 渡 産 業 (大8) | 備 考 |
|---|---|--|--------------------|------------------------------|
| 渡辺金左衛門（佐渡郡畑野村） 青木永太郎（佐渡郡畑野村） 後藤五郎右衛門（佐渡郡新穂村） 名畑 清二（佐渡郡二宮村） 本間健太郎（佐渡郡畑野村） 中山徳太郎（佐渡郡河原田村） 林儀太郎（佐渡郡河原田村） | 社 長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 | 監査役 代 取 取締役 取締役 取締役 取締役 | | 酒造業 呉服太物商 |

表13-b 赤泊村グループ

| | 前佐渡 水 電 (大7) | 越 佐 商 船 (昭2) | 備 考 |
|---|--------------------|--------------------|----------------|
| 田辺 政次（佐渡郡赤泊村） 外内 幸吉（佐渡郡赤泊村） 羽豆 満平（佐渡郡赤泊村） | 代 取 取締役 取締役 | 取締役 取締役 取締役 | 金銭貸付業 呉服太物商 |

の企業家グループを析出し、構成している企業と企業家の動向を検討してきた。前稿および前々稿の検討結果もふまえて、当該期における新潟県の産業発展と企業家グループについてまとめておくこととしたい。大正7年時点では、新潟県内には27の企業家グループが形成されていたが、昭和3年時点では33に増加している。新潟、長岡、高田の市部では、新潟市で1グループが消滅して2グループが増加、長岡市では1グループが増加して、3市で2グループが増加した。これに対して、郡部では、4グループが消滅ないし再編がなされた一方で、8グループが新たに形成され、合計で4グループが増加しており、当該期においては、とりわけ郡部での産業発展がすすんだといえる。

大正7年時点から存続している企業家グループの規模は、一部で縮減したものの、全体的には企業および企業家数ともに拡充している。しかし、その構成は、新たに形成されたグループも含めて、特に郡部において変化がみられる。大正7年時点では、銀行がグループの中核的存在であったが、不況の長期化のなかで、預金の伸び悩みや貸出金の固定化により業績が低迷し、第四銀行や六十九銀行などへの合併・買収を余儀なくされた。これに対して、電灯・電力会社が各地で設立され、地域社会や産業の発展に寄与した。また、それまで多くが個人経営であった酒造業が、事業の近代化を指向して、株式会社化が相次いだ。酒造業の株式会社化の具体的な経緯については、これからの課題としたい。さらに、三条町の三条度器および三条金物や見附町の近藤商事および近藤製糸、小千谷町の小千

谷真田、柏崎町の北日本製菓などが、企業家たちが連携して立ち上げられ、各地域のリーディング・カンパニーとして企業成長を果たしたことも注目すべきである。これとともに、村松・五泉間の蒲原鉄道や直江津町の直江津合同運送の設立などの地域のインフラストラクチャーの整備が進展したことも重要である。極めて厳しい経営環境のもとで、これらの起業や経営の近代化が、各地域の産業発展の原動力となったのである。

今後は、昭和4年の昭和恐慌、同6年の満州事変、高橋財政下での景気回復など経済状況が激変するなかで、新潟県の産業と企業者活動がいかに変化を遂げ、そればかりでなくいかに企業家たちにより主体的な取り組みがなされたのかを明らかにしていきたい。

〈註〉

- (1) 大正7年については、拙稿「大正期の新潟県における産業発展と企業家グループ—大正7年時点の場合—」（長岡短期大学地域研究センター『地域研究』第10号、平成12年10月）、63-64頁の表3-1および3-2、73頁の表5、昭和3年については、前掲『生涯学習センター研究実践報告』第1号（通巻5号）、37頁の表1、38頁の表3、同報告第2号（通巻6号）の45頁の表1を参照。
- (2) 日本銀行（新潟支店）昭和4年9月30日「新潟県の資本家と其分野」（日本銀行金融研究所編『日本金融史資料 昭和続編 付録 第2巻』、

- 大蔵省印刷局、昭和62年6月、49頁）。
- (3) 同上報告、50頁。
- (4) 中野財団編『鶴堂中野貫一翁伝』（昭和5年10月）、47頁。
- (5) 新津恒吉の企業者活動については、特に断らないかぎり、渡辺進編『新津恒吉翁伝』（新津石油株式会社、昭和16年9月）によっている。また、伊藤武夫「鉱業（石油）財閥」（渋谷隆一・加藤隆・岡田和喜編『地方財閥の展開と銀行』、日本評論社、平成元年2月）の188-191頁もあわせて参照されたい。
- (6) (7) (8) 渡辺進編『昭和新潟人物誌』（旬刊新潟社、昭和10年10月）、14-15頁。
- (9) 株式会社山岸商会『第九回営業報告書』（大正11年上期）、2-3頁。
- (10) 朝比奈林之助は、明治2年9月22日の生まれで、同28年7月に東京帝国大学工科大学土木工学科を卒業後に技師として九州鉄道に入社し、黒崎・戸畑間などの線路踏査をおこなった。同34年に北越鉄道に移籍し、建築、工務、運輸課長や主任技師を歴任し、同40年1月には支配人に選任された。同年12月に同鉄道が国有化されると帝国鉄道庁に転じ、中部鉄道管理局営業課長、東部鉄道管理局運輸課長などを経て、大正6年鉄道院理事で退官し、日本電気製鉄社長に就任した（社団法人日本交通協会鉄道先人録編集部編『鉄道先人録』、日本停車場株式会社出版事業部、昭和47年10月、11頁）。
- (11) 蒲原鉄道株式会社『創立二十五周年記念沿革史』（昭和21年10月）、6-7頁。
- (12) 村松町史編纂委員会編『村松町史 下巻』（村松町教育委員会事務局、昭和57年3月）、583-586頁。
- (13) 片倉製糸紡績株式会社考査課編『片倉製糸紡績株式会社二十年誌』（同社、昭和16年3月）、130-131、159-160頁。
- (14) 前掲『村松町史 下巻』、620-625頁。
- (15) 今井家については、新潟県農地部農地管理課『新潟県大地主所蔵資料 第九集 今井家の地主構造』（昭和42年9月）に詳細なデータが収録されている。
- (16) (17) 日本風土民族協会編『越・佐傑人譜』（同会、昭和13年12月）、い-32頁
- (18) 北越銀行行史編纂室編『北越銀行百年史』（株式会社北越銀行、昭和55年9月）、414-415頁。
- (19) 同上書、416頁。
- (20) 「自昭和二年九月至昭和二年十月銀行合同減配促進ニ関スル参考書類」（新潟県編刊『新潟県史資料編18 近代六 産業経済編Ⅱ』、昭和59年3月、905頁）。
- (21) 第四銀行企画部行史編集室編『第四銀行百年史』（株式会社第四銀行、昭和49年5月）、735頁。
- (22) 日本銀行（新潟支店）大正15年12月「新潟県ノ金物業」（日本銀行調査局編『日本金融史 明治大正編 第二十四巻』、大蔵省印刷局、昭和35年6月、134頁）。
- (23) 同上報告、139頁。
- (24) 『商工人名録 昭和十四年』（三条市立図書館所蔵）、4頁。
- (25)-(28) 前掲「新潟県ノ金物業」、140頁。
- (29) (31) 大島栄子『第一合織社史』（第一合織株式会社、平成7年5月）、14頁。
- (30) 前掲『村松町史 下巻』、626頁。
- (32) 商工省編『全国工場通覧 昭和六年版』（日刊工業新聞社、昭和6年9月）、12頁
- (33) 日本銀行（新潟支店）大正13年10月「新潟県ノ染織業」（日本銀行調査局編『日本金融史 明治大正編 第二十三巻』、大蔵省印刷局、昭和35年4月、911頁）。
- (34) 大島栄子『見附織物のあゆみ』（見附織物工業組合、平成元年5月）、276頁。
- (35) 前掲『第四銀行百年史』、752-754頁。
- (36) (39) (69) (76) 前掲『全国工場通覧 昭和六年版』、850頁。
- (37) 前掲『北越銀行百年史』、352-353頁。
- (38) 越後交通株式会社社史編纂委員会編『越後交通社史』（越後交通株式会社、昭和60年10月）、243-244、248-249頁。
- (40) 前掲『全国工場通覧 昭和六年版』、307頁。
- (41) (42) 前掲「新潟県の資本家と其分野」、42-43頁。
- (43) 前掲「新潟県ノ染織業」、914-915頁。
- (44) 小千谷市史編集委員会編『小千谷市史 本編下巻』（小千谷市、昭和42年12月）、461-464頁。
- (45) 小千谷真田株式会社『第七回営業報告書』（昭和2年下期）。
- (46) 星一朗編『新潟県年鑑（昭和十年版）』（新潟毎日新聞社、昭和9年12月）32頁。
- (47) 前掲『第四銀行百年史』、761-762頁。

- (48) 前掲『越・佐傑人譜』、な6－7頁。
- (49) 前掲『第四銀行百年史』、767－768頁。
- (50) 同上書、765－766頁。
- (51) 前掲『北越銀行百年史』、386－387頁。
- (52) 東北電力株式会社編『東北地方電気事業史』（同社、昭和35年5月）、233頁。
- (53) (55) (56) (67) (72) (75) (99) 日本銀行（新潟支店）大正14年5月「新潟県ノ水力電気事業」（前掲『日本金融史資料 明治大正編 第二十四巻』、232頁）。
- (54) 前掲『東北地方電力事業史』、234頁。
- (57) 同上書、227頁。
- (58) 同上書、242頁。
- (59) 「志久見川電力株式会社定款」、1頁。
- (60) 前掲『北越銀行百年史』、406－408頁。
- (61) 柏崎商工会議所50年史編集委員会編『柏崎商工会議所50年史 柏崎産業経済の歩み』（柏崎商工会議所、平成2年7月）、52－53頁。
- (62) 同上書、56－57頁。
- (63) 前掲『第四銀行百年史』、770－771頁。
- (64) 同上書、786－787頁。
- (65) 保倉川電気株式会社『第拾六期報告書』（昭和3年上期）、4－8頁。
- (66) 前掲『東北地方電気事業史』、235頁。
- (68) 同上書、236頁。
- (70) 前掲『第四銀行百年史』、790－791頁。
- (71) 前掲『東北地方電気事業史』、232頁。
- (73) 東頸城郡誌編纂委員会編刊『東頸城郡誌』（大正9年3月）、816－817頁。
- (74) 前掲『東北地方電気事業史』、231頁。
- (77) 新潟経済時報社編刊『新潟県銀行会社要覧 昭和五年版』（昭和4年12月）、240－241頁。
- (78) 同上書、242－243頁。
- (79) 「会社の歴史 自動車登場」『頸鉄だより』第121号（昭和43年11月10日、上越市立高田図書館所蔵）、4－5頁。
- (80) 「会社の歴史 鉄道全盛時代」『頸鉄だより』第101号（昭和42年3月10日）、6－7頁。
- (81) 直江津港の物流の動向については、鉄道省運輸局編刊『港湾と鉄道との関係調書 第三輯』（大正14年3月）の記述およびデータによっている。
- (82) 『店名簿（大正十五年十月十日現在） 内国通運株式会社・国際通運株式会社・明治通運株式会社・中外通運株式会社・国際運輸株式会社』（大

正15年11月）、343頁。

- (83) 高助合名会社百年史編さん委員会編『高助合名会社百年史』（高助合名会社、平成11年10月）、50、92頁。
- (84) 前掲『港湾と鉄道との関係調書 第三輯』、307頁。
- (85) (87) 同上書、302頁。
- (86) 直江津商船株式会社『第式拾六期営業報告書』（昭和2年度）、2－4、13頁。
- (88) 前掲『第四銀行百年史』、792頁。
- (89) 同上書、784頁。
- (90) 前掲『店名簿（大正十五年十月十日現在）』、93頁。
- (91) 前掲『第四銀行百年史』、678頁。
- (92) 前掲『東北地方電気事業史』、229頁。
- (93) (94) 前掲「新潟県ノ水力電気事業」、243頁。
- (95) 前掲『第四銀行百年史』、798－799頁。
- (96) 前掲『東北地方電気事業史』、229－230頁。
- (97) 「佐渡の電気」編集委員会編『佐渡の電気』（佐渡電友会、平成7年12月）、20－22頁。
- (98) 前掲『東北地方電気事業史』、233頁。

<付記>

本稿は、平成14－16年度文部科学省科学研究費補助金・基盤研究（B）「大都市と農村部における製造業の存立基盤特性と競争特性の比較研究」（課題番号14330037 研究代表者・原陽一郎）に基づく成果の一部である。特に、中野家の企業者活動については、財団法人中野邸美術館々長で貫一氏から4代目の当主である中野重孝氏から貴重なお話を伺うことができた。末筆乍ら、謹んで深甚なる感謝の意を表します。